

令和 7 年度水産基盤整備調査委託事業
「漁港施設等活用事業の促進に向けた
普及・効果検討調査」

報 告 書

令和 8 年 3 月

水産庁 漁港漁場整備部

受託者：一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所

目次

a	調査課題名	4
b	実施機関及び担当者.....	4
c	ねらい	4
d	調査概要	5
e	結果	7
	I. 漁港施設等活用事業制度の普及.....	7
	II. 漁港施設等活用事業制度の効果検討	13
f	まとめ	21

資料編

【資料 1】 第 3 回海業推進全国協議会

【資料 2】 第 2 回海業推進全国サミット

a 調査課題名

令和7年度水産基盤整備調査委託事業「漁港施設等活用事業の促進に向けた普及・効果検討調査」

b 実施機関及び担当者

一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所

伊藤 靖、林 浩志、竹山 佳奈、成田 伊沙哉、葛西 隼平、高階 大旗、岩瀬 浩之、鵜沼 陽一朗、
後藤 卓治、橋田 雅也、三浦 浩、當舎 親典、福田 亮

c ねらい

令和4年3月に閣議決定された水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画において、漁港と地域資源を最大限に活かした海業等の振興が位置付けられ、このうち漁港漁場整備長期計画に係る重点課題の1つ「『海業』振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上」の成果目標として、令和8年度末までに漁港における新たな海業等の取組をおおむね500件展開することを掲げている。

また、改正漁港漁場整備法（令和6年4月施行）により、漁港において海業に取り組みやすくする仕組みとして「漁港施設等活用事業制度」を創設し、当該制度を活用して漁業上の利用を前提としつつ、漁港の多様な利活用を効率的かつ効果的に促進するために必要な取組・環境等について更なる検討が必要となっている。

このため、地方公共団体、漁協・漁業関係者、民間事業者等の海業に関心を持つ関係者に対して、漁港施設等活用事業制度の仕組みや事例報告等や情報共有等を通じて、制度の普及とその効果の分析・検討を行うことを目的とした調査を実施する。

d 調査概要

ア 漁港施設等活用事業制度の普及

海業への理解促進と全国展開、漁港施設等活用事業制度等を推進するため、地方国協団体、漁協・漁業関係者、民間事業者等の海業に関心を持つ関係者を対象とした協議会を、冬頃を目途に 1 回程度開催し、参加者に対して海業への参画の有無や、課題等に関するアンケート調査を行い、整理すること。

協議会の会場については農林水産省本省 7 階講堂を想定しており、会議は公開とし、会場参加想定人数は約 200 名程度とする。また、オンライン傍聴で 500 名程度参加できるように、ウェビナー契約を行う等配信環境を用意すること。使用機材については、マイク、マイクスタンド、机、椅子、プロジェクター、スクリーン等、講堂に設備がある物を除き、受託者が用意すること。なお、協議会の内容は海業に関する講演、漁港施設等活用事業制度等を用いた優良事例紹介等を想定しており、協議会を進行する上で必要な場合は、専門家、有識者等を 5 名程度招致すること。

詳細については監督職員と協議の上、実施すること。また、協議会開催に必要な各種経費については、委託費用に含むものとする。

イ 漁港施設等活用事業制度の効果検討

海業の推進に向けた取組地区への情報共有や実施体制の強化、地区間の連携強化、漁港施設等活用事業制度の効果を検討してもらうため、「海業の推進に取組む地区」を対象とした海業の取組の現地見学会等を含む勉強会（以下、「勉強会」という。）を、冬頃を目途に 1 回程度開催し、参加者に対して課題等に関するアンケート調査を行い、整理すること。

勉強会の会場については都内又は地方会場を想定しており、会議は公開とし、会場参加想定人数は約 100 名程度とする。使用機材については、受託者が用意すること。

なお、勉強会の内容はグループワーク形式を想定しており、司会及びコーディネーター（専門家、有識者等）を 2 名程度招致すること。

現地見学会等の内容については、勉強会参加者から募り、会場近隣の海業の取組みを行っている場所の見学等を行う。見学場所までの交通手段としてバス等の借り上げを想定しており、受託者が用意すること。

詳細については監督職員と協議の上、実施すること。また、勉強会開催に必要な各種経費については、委託費用に含むものとする。

調査全体フロー（図 1）は以下の通りである。

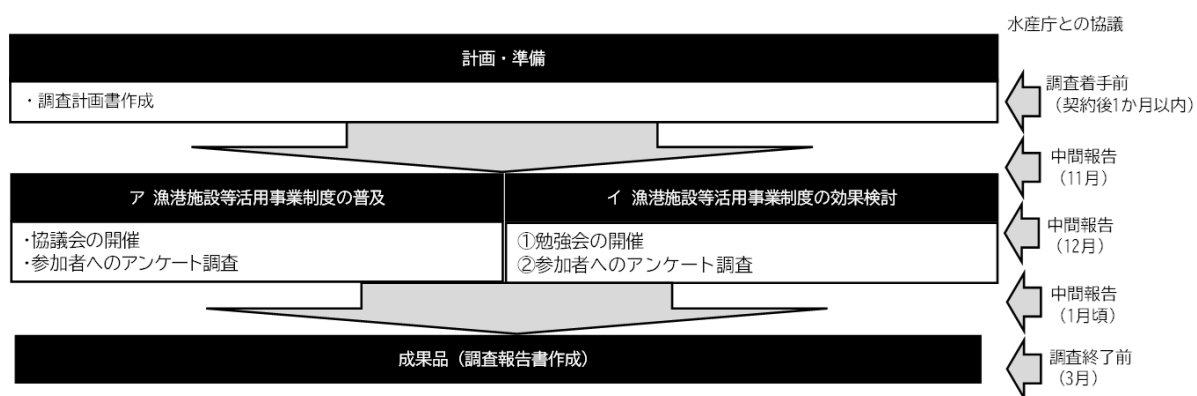


図 1 調査フロー

e 結果

I 漁港施設等活用事業制度の普及

I. i 全国協議会の開催

1. 企画・運営

海業への理解促進と機運醸成、全国展開等を推進するため、地方公共団体、漁協・漁業関係者、民間事業者等の海業に関心を持つ関係者を対象とした「第3回海業推進全国協議会」（以下、全国協議会とする。）を令和8年1月22日（木）に会場およびオンラインにて開催した。

基調講演として、玉川大学観光学部教授である谷脇茂樹氏、取組事例紹介として由良地域協議会「ゆらまちつく戦略会議」、阿納体験民宿組合「ブルーパーク阿納」、一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン、NPO 法人海に学ぶ体験活動協議会に講演をしていただいた。

2. 開催結果

2.1 参加者

参加者数は 511 名（会場：108 名、オンライン：403 名）であった。なお、会場参加者の属性は、地方公共団体 25 名、漁協等 25 名、民間 33 名、個人 20 名、報道 5 名。オンライン参加者の属性は、地方公共団体 198 名、漁協等 63 名、民間 120 名、個人 20 名、報道 2 名であった。

2.2 事後調査アンケートの調査結果

海業推進全国協議会終了後に参加者に対して、海業の理解度や関心、今後の協議会への意見等を把握することを目的としてアンケート調査を行った。

アンケートの設問については、今後の協議会への意見・ニーズを把握できるような項目や、海業に対する魅力や関心、取組状況について事業者ごとに整理できるように項目を設定した。

なお、項目については資料編に示す。

また、アンケートは Google フォームにて作成し、協議会終了後に会場内に QR コードを掲示し回答を依頼するとともに、後日、参加者に対して電子メールにより回答案内を送付する方法により行った。

アンケートの有効回答数（以下、参加者とする）は 202 件であった。アンケート結果の回答属性は表 1 のとおりである。

表 1 アンケート調査集計結果

	地方公共団体	漁協	民間	個人	報道	不明	総計
会場	13	7	16	1	2	0	39
オンライン	83	22	52	6	0	0	163
総計	96	29	68	7	2	0	202

2.2.1 協議会への意見・ニーズについて

協議会への意見・ニーズについての設問は3・4・5・10である。

設問3「協議会全体の時間はどうでしたか？」

「ちょうど良い」が161件と最も多い結果となった（表2）。

表2 設問3のアンケート結果

	地方公共団体	漁協	民間	報道	その他	総計
ちょうど良い	75	27	51	2	6	161
短い			3			3
長い	21	2	14		1	38
総計	96	29	68	2	7	202

設問4「講演について（複数回答可）」

「良い」が175件と最も多い結果となった（表3）。

表3 設問4のアンケート結果

	地方公共団体	漁協	民間	報道	その他	総計
良い	87	27	53	2	6	175
画像・音声に問題あり	5		5			10
より専門（技術）的な説明が必要	5	3	7			15
より行政的な説明が必要	13	3	13		1	30
その他			2			2
総計	110	33	80	2	7	232

設問5「講演等へのご意見・ご感想（自由記載）」

「成功事例も失敗事例どちらも取り上げられており参考になった」、「中間支援組織の必要性を学べた」等と講演内容について高い評価を得られたが、一方で、「質疑応答の時間が短い」、「行政の施策内容に関してもう少し時間を充ててほしい」等の要望も見受けられた。

設問10「今後、協議会で取り上げてほしいテーマ（自由記載）」

海業の制度説明や各地域の取組事例の紹介について、「具体的な事例を知ることができ参考になった」「海業の可能性や方向性への理解が深まった」等、全体として有意義であったとの意見が多く見られた。実際に取り組んでいる地域の事例講演については、地域での取組を進めるうえでのヒントや参考となる点が多いとの評価が多く寄せられた。また、中間支援組織の役割の重要性について理解が深まったとの意見も見られた。一方で、今後の講演内容に関しては、事業化までの具体的なプロセスや課題、失敗事例、収支や採算性等のより実務的な内容を知りたいという要望や、質疑応答の時間の拡充、講演者同士のパネルディスカッションの実施等を望む意見も挙げられた。

2.2.2 海業に対する魅力や関心、取組状況について

海業に対する魅力や関心、取組状況についての設問は6・7・8・9である。

設問6「海業に対して魅力を感じている点やご関心を持っている点（自由記載）」

海業に対する魅力や関心は主に「漁業者所得の向上」、「地域活性化」、「新たな産業・雇用創出」、「地域資源の活用」等の観点から見られた。

「漁業者所得の向上」では、海洋環境の変化や水産資源の減少、漁業者の減少・高齢化が進む中、漁獲に依存しない新たな収益機会を創出できる点、観光や体験、直売・飲食等を通じて漁業者の所得向上につながる可能性へ魅力を感じる意見が見られた。

「地域活性化」では、漁港や漁村を観光や交流の拠点として活用し、訪問者や関係人口を増やすことで地域の賑わい創出や経済活性化につながる点に関心が見られた。

「新たな産業・雇用創出」では、漁業や漁村の魅力を発信することで若い世代の関心を高め、新たな担い手確保につながる可能性に期待する意見が見られた。

「地域資源の活用」では、各地域が持つ海洋環境、景観、水産物、漁業文化や食文化などの地域資源を活かした取組が可能である点や日本の多様な海岸環境や豊かな食文化を体験型コンテンツとして活用できることに期待する意見が見られた。

設問7「海業への取り組み」

「現在取り組んでいる」が89件と最も多い結果となった(表4)。

表4 設問7のアンケート結果

	地方公共団体	漁協	民間	報道	その他	総計
これから取り組む予定	32	7	27		2	68
現在取り組んでいる	49	13	23		4	89
取り組む予定はない	15	9	18	2	1	45
総計	96	29	68	2	7	202

設問8「実施している、または検討している海業の取り組み内容（自由記載）」

実施もしくは検討している海業の取組として主に「交流事業」、「直売・飲食」、「漁業体験」、「養殖・資源管理」、「推進体制整備」と分類される。

「交流事業」では、SUP、カヤック等のマリナクティビティ、クルージング、海上タクシー、ゲストハウス整備等の漁港を活用した取組や海水浴やキャンプ等のレジャーと組み合わせることで、年間を通じた誘客を図る取組も実施・検討されている。

「直売・飲食」では、水産物直売所、漁協直営食堂、朝市や海産マルシェの開催、地元水産物を活用した加工品や地域特産品の開発等が実施・検討されている。

「漁業体験」では、釣り体験、魚のさばき体験や料理教室等、漁業や魚食文化を体験できるプログラムの実施・検討されている。

「養殖・資源管理」では、未利用魚の利活用、藻場養殖、ウニ等の養殖、種苗生産の実施・検討がされている。

「推進体制整備」では、海業推進計画の策定、推進組織の設立、セミナーや視察の実施等、海業の普及・推進に向けた体制整備を進める取組も実施・検討されている。

設問 9 「今後の海業推進政策全般に対するご意見ご要望（自由記載）」

海業の推進に向けて、制度面、財政支援、人材確保、情報共有等に関する多様な意見・要望が寄せられた。

制度面では、海業に関する相談先や関係機関との調整方法の明確化、海業コンシェルジュの活用事例の共有、漁港と港湾を含めた取組が進めやすい制度整備等を求める意見が見られた。財政支援に関しては、ハード整備に対する補助制度の拡充や、海業に特化した使いやすい支援制度の創設を求める声が多く寄せられた。

また、人材確保や中間支援組織の活用、民間企業とのマッチング等、地域の実行体制づくりに関する支援を求める意見も見られた。

2.3 過年度との協議会参加者の推移と事後アンケート結果の比較

過年度に実施した事後アンケート結果と第3回のアンケート結果を整理し、参加者の構成や協議会への要望、海業の取組の状況について比較を行った。ただし、第1回海業推進全国協議会では、一部設問内容が異なるため、年度間の比較に当たっては第2回と第3回で比較を行った。

全3回の協議会参加者数の内訳は表5のとおりである。

表5 前3回の協議会参加者の内訳

年度	会場・WEB	地公体	漁協等	民間	個人	報道	計
R5 第1回	会場	23	48	32	10	5	118
	WEB	243	96	67	24	9	439
	総計	266	144	99	34	14	557
R6 第2回	会場	38	40	28	13	2	121
	WEB	235	79	111	13	6	444
	総計	273	119	139	26	8	565
R7 第3回	会場	25	25	33	20	5	108
	WEB	198	63	120	20	2	403
	総計	223	88	153	40	7	511

参加者数としては、第2回の565名が最も多い結果であった。ただ、第3回の開催日前後については記録的な大寒波で各地大雪となり、会場参加が伸び悩んだ状況であった。

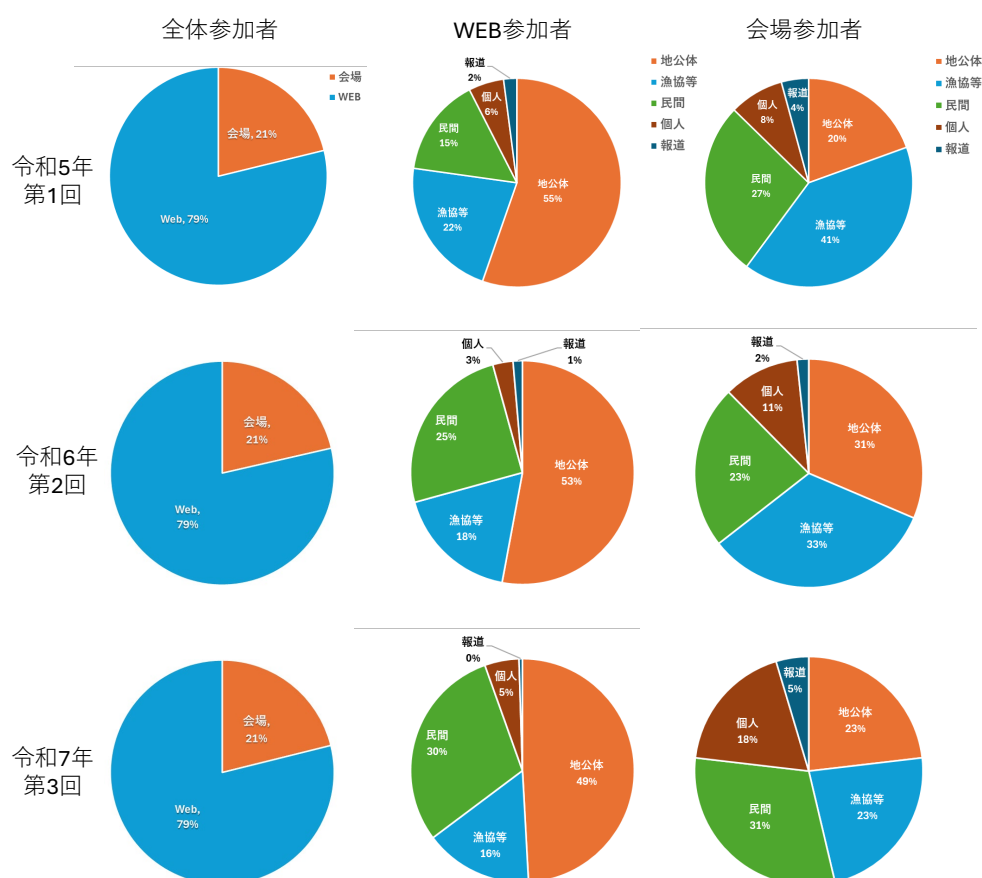


図2 全3回の協議会参加者の内訳

2.3.1 協議会への意見・ニーズについての比較

協議会への意見・ニーズについては、設問5・10を比較した。

設問5「講演等へのご意見・ご感想(自由記載)」

いずれの回においても、全国を取組事例や先進事例の紹介について「参考になった」「具体的な取組のイメージがしやすかった」といった肯定的な意見が見られ、海業の理解促進や今後の取組検討に資する内容であったとの評価が寄せられた。

第2回では、多様な主体による取組事例の紹介が参考になったとの意見がある一方、事業の収益性や具体的な成果、制度説明の充実を求める声が見られた。

第3回では、実際の事業化プロセスや地域での合意形成、取組の背景など実務的な内容が参考になったとの意見が見られるとともに、収支や経営面、成功・失敗事例等、より具体的な事業運営に関する情報提供を求める意見が挙げられた。

また、どちらの会も質疑応答や意見交換の時間の拡充を望む意見が見られた。

設問10「今後、協議会で取り上げてほしいテーマ(自由記載)」

いずれの回においても、海業の取組事例の紹介を求める意見が多く見られ、実際に取組を進めている漁業者や地域のプレイヤーによる具体的な経験や、成功事例だけでなく課題や失敗事例も含めた実践的な内容への関心が高いことがうかがえた。

第2回では、海業による所得向上や経済効果、スモールスタートの成功事例、インバウンド対応、助成金の活用等、事業の収益性や取組の広がりに関するテーマへの要望が見られた。また、人材確保等、取組を支える体制づくりに関する意見も寄せられた。

第3回では、キーパーソンの確保・育成や地域ビジョンづくり、中間支援組織の活用等に加え、漁港施設等活用推進計画、補助制度の活用、関係法令の整理等の制度・実務面に関する具体的な内容への要望が見られた。また、過疎地・離島など条件の厳しい地域での事例や、小規模な取組事例への関心も見られた。

2.3.2 海業に対する魅力や関心、取組状況についての比較

海業に対する魅力や関心、取組状況については、設問6・8・9を比較した。

設問6「海業に対して魅力を感じている点やご関心を持っている点（自由記載）」

いずれの回においても、海業が漁村の賑わい創出や地域社会の維持、雇用の創出等につながる取組として期待されているとの意見が見られた。また、漁業だけでは厳しさを増す水産業の状況を踏まえ、海業による漁業者の所得向上や新たな収入源の確保、地域経済の活性化につながる可能性に関心を示す意見も寄せられた。さらに、水産物、食文化、景観等の地域資源を活用し、観光や体験型プログラム等と連携することで、交流人口や関係人口の増加につながる点に魅力を感じる意見も見られた。

第2回では、マンパワー不足や財源不足等の取組を進める上での課題への言及とともに、スモールスタートの事例や地域連携の方法など実践的な取組への関心が見られた。

第3回では、漁港施設の有効活用や新たな収入源の創出、水産業を取り巻く環境変化への対応といった観点から、海業を今後の水産業や地域づくりの重要な取組として位置付ける意見が多く見られた。

設問8「実施している、または検討している海業の取り組み内容（自由記載）」

いずれの回においても、海業の取組として、漁業体験やマリンアクティビティ等の体験型観光、直売所や飲食施設による水産物の販売・付加価値化、漁港施設の利活用、養殖や資源活用等が挙げられた。

第2回では、取組の検討段階の回答が見られた。

第3回では、体験事業や施設整備など具体的な事業展開に関する回答が見られた。

設問9「今後の海業推進政策全般に対するご意見ご要望（自由記載）」

第2回では、全国の先進事例や実践的な取組事例の紹介、海業に関する情報発信の充実を求める意見が見られた。また、海業の立ち上げ段階における資金面での支援や補助制度の充実、地域の実情に応じた柔軟な制度運用を求める声も挙げられている。さらに、海業を広く周知し、国民の海への関心を高める取組の必要性を指摘する意見も見られた。

一方、第3回では、補助制度の拡充やハード整備への支援、計画策定後のフォローアップ等、より具体的な財政支援や制度運用に関する要望が見られた。また、自治体や漁協、民間企業等の関係者間のマッチングや中間支援組織の活用、人材育成の必要性を指摘する意見も挙げられている。加えて、手続きの簡素化や制度内容の分かりやすい情報提供、漁港と港湾の連携等、海業を推進しやすい環境整備を求める意見も見られた。

Ⅱ. 漁港施設等活用事業制度の効果検討

Ⅱ. i 全国サミットの開催

1. 企画・運営

「海業の推進に取り組む地区」86地区を対象として、海業の推進に向けた情報共有や実施体制の強化、地区間の連携強化等を図るため、「第2回海業推進全国サミット in 高浜町」（以下、全国サミットとする。）を令和7年11月12日（水）と13日（木）に福井県高浜町にて開催した。

11月12日（水）には高浜町文化会館にて話題提供・グループディスカッションを行った。話題提供では、福井県農林水産部水産課、高浜町産業振興課、高濱明日研究所に講演をしていただいた。

また、11月13日（木）に現地見学を開催し、福井県域の海業の取組の見学を行った。

全国サミット開催に当たり、事前アンケートを実施し、海業の取組状況の進捗、各課題（ヒト、モノ、トキ、カネ、バショ）について、課題内容と解決策（案）について地区の現状を調査した。それらの結果を基に、グループディスカッションを実施し、各地区の海業の取組状況や課題の共有を行った。

2. 開催結果

2.1 参加者

全国サミットの参加地区は11府県の20地区であった（表6）。参加者は、110名（海業に取り組む地区：56名、福井県内：16名、その他：11名、事務局：27名）であった。

表6 全国サミット参加地区一覧

都道府県名	対象漁港
岩手県	岩手県
静岡県	焼津漁港
京都府	舞鶴漁港、宮津田井漁港、養老漁港、伊根漁港、本庄漁港、浅茂川漁港、久美浜港
	西大浦漁港
	浅茂川漁港、久美浜漁港
兵庫県	丸山漁港
	居組漁港
島根県	浦郷漁港
	稲積漁港（北浦地区）
愛媛県	篠塚漁港
	船越漁港
高知県	室戸岬漁港、伊尾木漁港、宇佐漁港
佐賀県	呼子港（佐賀県唐津市）
長崎県	三浦湾漁港
	奈良尾漁港
	館浦漁港
	上対馬地区
	西川内漁港
熊本県	牛深漁港
鹿児島県	山川漁港

全国サミット終了の翌日に希望者を対象に現地見学を行った。見学は以下の3ルートで行い、参加者は、90名(海業に取り組む地区:55名、事務局:35名)であった。

- ①高浜ルート(6次産業施設 UMIKARA、セリ見学、漁村まち歩き、遊覧船等)
- ②内浦・舞鶴ルート(日引漁港養殖施設・背後地棚田、舞鶴赤レンガパーク、カキ小屋等)
- ③小浜ルート(福井県立大学かつみキャンパス、ブルーパーク阿納等)

2.2 事前アンケート

「海業の推進に取り組む地区」86地区に対して、全国サミットの出欠確認とあわせて事前アンケートを依頼した。事前アンケートはGoogleフォームにて作成し、回答しやすいようにQRコードとあわせてメールを送信した。

事前アンケートの項目については資料編に示す。

アンケートの回答数は32件(30地区)でうち、全国サミット参加者からの回答は22件(20地区)であった。全国サミット参加者からのアンケート結果を海業の取組状況ごとに分類し、グループワークの班分けを行った(表7)。

表7 全国サミット参加者のグループ分け

キーワード	グループ	地区
水産加工、販売食堂・BBQ	Gr1	焼津漁港
		丸山漁港
		稲積漁港 (北浦地区)
		舞鶴漁港
		浦郷漁港
		西川内漁港
水産加工、販売食堂・BBQ	Gr2	館浦漁港
		呼子港 (佐賀県唐津市)
		山川漁港
水産加工、販売食堂・BBQ	Gr3	比田勝港他
		館浦漁港
		呼子港 (佐賀県唐津市)
		山川漁港
漁業体験 養殖業体験	Gr4	比田勝港他
		柏崎漁港他
		船越漁港、西浦漁港
		浅茂川漁港
		久美浜港
		三浦湾漁港
		居組漁港
漁業体験 養殖業体験	Gr5	牛深漁港
		箱崎漁港
		船越漁港、西浦漁港
		三浦湾漁港
マリンレジャー、プレジャーボート係留、海のルール作り	Gr6	牛深漁港
		西大浦漁港
		奈良尾漁港
		篠塚漁港
マリンレジャー、プレジャーボート係留、海のルール作り	Gr7	伊尾木漁港
		西大浦漁港
		奈良尾漁港
		篠塚漁港
		室戸岬漁港、宇佐漁港

2.3 各グループの総括

事前アンケートの結果、海業の取組課題が「ヒト」、「カネ」と顕著だったため、グループワークのテーマを「ヒト（実施者、役割分担、体制について）」、「カネ（資金繰りについて）」として、地域ごとの海業の取組状況・課題について発表し、意見交換を行った。グループごとの議論の総括について、表8に示す。

表8 各グループの意見

グループ	現状・課題	内容
1 (水産加工、 販売食堂・ BBQ)	・実施者、役割分担、体制(ヒト)についての課題	・施設整備・運営のパートナーの公募 ・海業の取組事業者のマッチング ・離島という特徴による人手不足 ・行政の海業に対する理解度不足 →事業者とのニーズのマッチング、地理的条件等のマンパワー不足
	・資金繰り(カネ)についての課題	・海業の取組の補助事業のメニューの把握 ・取組整備に係る資金不足 →事業化した際の資金繰りの不安、補助金等のメニュー把握
2 (水産加工、 販売食堂・ BBQ)	・実施者、役割分担、体制(ヒト)についての課題	・職員等のマンパワー不足 ・海業に取組むプレイヤーはいるが、業務を取り仕切る担当者がいない →海業の取組が一般の業務と異なるため、負担が大きい
	・資金繰り(カネ)についての課題	・加工品販売・食堂が少ないため地域にお金落ちにくい ・港湾用地のため補助金の活用方法を模索している ・施設解体の資金がない →取組主体である漁協等からの資金の捻出負担が大きい。
3 (水産加工、 販売食堂・ BBQ)	・実施者、役割分担、体制(ヒト)についての課題	・他団体との連携・協力の関係性が構築できてない ・行政があまり協力的ではない ・漁船クルーズを始めたが、漁師による案内がうまくいっていない（担い手不足） →実際に取組が少なく、マンパワーが不足している
	・資金繰り(カネ)についての課題	・漁船クルーズの採算性、継続性が課題 ・食堂におけるイカのオフシーズンの売上低減が課題 ・インバウンドが多いという利点はあるが、島にお金を落とさない →1つの事業者ではなく、足りない部分を地域全体で補えるようにすることが重要ではないか
4 (漁業体験・ 養殖業体験)	・実施者、役割分担、体制(ヒト)についての課題	・体験の件数が増えると本業が疎かになるため、拡充するには人手不足が課題 ・定置網を活用した体験が人手不足で中止 →人手不足のところは多く、対応に苦慮。積極的に情報発信を行い、仲間をつくり引き入れていくことが重要
	・資金繰り(カネ)についての課題	・海業の取組みを始めたところ。閑散期の営業日数、金額の設定に苦慮している →遊漁等の金額設定については、事業を行う漁業者が取組みを行うのに納得できる価格にすると継続できる。その価格に見合う内容に事業を充実させていくようにしていく必要がある。

5 (漁業体験・ 養殖業体験)	・実施者、役割分担、体制(ヒト)につ いての課題	・海業の取組事業者間での温度差があり調整が難航 している。 ・海業の事業が増えると本業が疎かになるため人手 不足 ・SNS を利用した広報によって担い手を模索 →地域のマンパワーが全体的に不足している
	・資金繰り(カネ)についての課題	・無料で行っている養殖見学体験を有料化へ検討し ているが、漁業者の対応が難しくなるため難航して いる ・モデルツアーの費用について適正な価格がわから ない →事業化に向けて適正な値段設定に苦労している。 高いとお客さんが来ない、安いと採算が取れない
6 (マリンレジ ャー、プレジ ャーボート係 留、海のルー ル作り)	・実施者、役割分担、体制(ヒト)につ いての課題	・釣りガチ勢との住み分け、安全対策・トラブル防 止に向けた人員の確保 ・ゲストハウス、マリンレジャー等のコンテンツを 運営できる人員・会社がない →地元での対応できる人員の確保、申し込みから実 施までのワンストップ機能
	・資金繰り(カネ)についての課題	・マリンレジャー等の取組にかかる施設の補助 ・ゲストハウス等の整備にかかる資金 →実施のために必要な施設整備に対する補助金の有 無
7 (マリンレジ ャー、プレジ ャーボート係 留、海のルー ル作り)	・実施者、役割分担、体制(ヒト)につ いての課題	・海釣り護岸の利用ルールについて、管理者の人手不 足によりトラブルが絶えない ・マリンレジャー等の取組を管理する人員が不足し ている ・ゴミ等のトラブルについて、体制があやふやなた め責任の所在が不明 →人手不足により事業の拡大が困難、担い手の確保を 図っていききたい
	・資金繰り(カネ)についての課題	・海釣り護岸を無料で開放しているため、整備に充て る資金がない ・施設の整備に充てられる資金の余裕がない ・ゲストハウスの整備・受け入れに充てる資金がな い →どこも取組の施設整備等の資金がない

2.4 事後アンケート結果

全国サミット終了後に参加者に対して、海業を取り組んでいく上での課題や今後の全国サミット・現地見学への意見等を把握することを目的としてアンケート調査を行った。

アンケートの設問については、今後の全国サミット・現地見学への意見を把握できるような項目や、海業に対する課題等について整理できるように項目を設定した。

なお、項目については資料編に示す。

また、アンケートは Google フォームにて作成し、後日、参加者に対して電子メールにより回答案内を送付する方法により行った。

アンケートの回答数は 18 件（海業の推進に取り組む地区:16 件、それ以外の参加者:2 件）であった。

2.4.1 今後の全国サミット・現地見学への意見について

今後の全国サミット・現地見学への意見についての設問は1・2・3・4・5・6・7である。

設問1「全国サミットの総合的な評価を教えてください」

「とても良かった」が13件（72.2%）と最も多い結果となった（図3）。

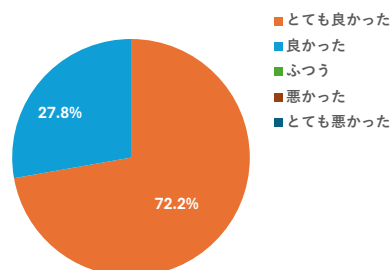


図3 設問1のアンケート結果

設問2「サミット全体の時間はどうでしたか？」

「ちょうど良い」が13件（72.2%）と最も多い結果となった（図4）。

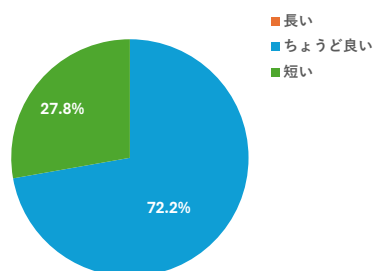


図4 設問2のアンケート結果

設問3「グループワークについて、教えてください」

「とても良かった」、「良かった」とともに7件（38.9%）と最も多い結果となった（図5）。

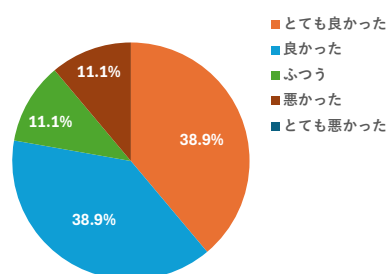


図5 設問3のアンケート結果

設問4「グループワークへのご意見・ご感想を教えてください（自由記載）」

各地域の取組状況や課題を共有できたことについての意見が見られた。他地域の取組事例や現状・課題を直接聞くことができ、今後の取組を検討するうえで参考になったとの意見が寄せられた。また、行政だけでなく漁業者や民間事業者など様々な立場の参加者と意見交換ができた点についても有意義であったとの声が見られた。

一方で、グループワークの時間が短く、各地区の状況共有にとどまり、課題解決に向けた具体的な議論まで十分に行うことができなかったとの意見も見られた。加えて、事前に資料や各地域の課題の共有、参加者の構成をより多様にすることが望ましいといった意見が見られた。

設問5「現地見学へのご意見・ご感想を教えてください（自由記載）」

実際の海業の取組や施設の運営状況、地域の関係者の取組姿勢を直接確認できた点が大変参考になったとの意見が寄せられた。漁業者や関係者から直接説明を受けることで地域が主体となって取組を進めている様子を実感できたことが有意義であったとの声が見られた。また、UMIKARAやブルーパーク阿納などの施設規模や運営の工夫、地域全体で連携した取組を現地で体感できたことが今後の参考になったとの意見もあった。

一方で、自地域で同様の施設整備を行うことは規模や費用面で難しいとの意見も見られた。

全体として、現場の取組を直接見学し関係者の声を聞くことができたことは、海業の推進を検討する上で有意義な機会となったとの評価が多く見られた。

設問6「今後、全国サミットで実施してもらいたい形式、開催方法を教えてください（自由記載）」

全国サミットの開催形式については、今回と同様の現地開催方法を求める意見が寄せられた。現地見学や意見交換等、実際の取組を直接確認できる機会が有意義であり、今後も継続して実施してほしいとの意見が見られた。

一方で、開催地によっては移動や宿泊の都合で参加が難しい場合も想定されることから、Web参加を併用するなど参加しやすい仕組みを検討してほしいとの意見も見られた。

設問7「今後の全国サミットへのご意見・ご要望を教えてください（自由記載）」

海業に取り組む地域で開催し、施設や取組事例を現地で見学できる点が有意義であるとの声が寄せられた。また、地方開催は地域の実情や課題を直接学ぶ機会として有効であるとの意見も見られ、現地見学を引き続き実施してほしいとの要望があった。

一方で、グループワークについては時間を拡充し、各地域に共通する課題に対しての先進事例の紹介や専門的な助言を得られる機会を設けてほしいとの意見が見られた。また、遠方開催の場合のオンライン参加の導入、開催地や日程の早期決定、交通アクセスを考慮した開催地の選定のほか、補助制度の説明等、運営面に関する要望も寄せられた。

2.4.2 海業に対する課題について

海業に対する課題についての設問は8・9である。

設問8「海業の取組を検討・実施するにあたっての不安や課題を教えてください（自由記載）」

海業の取組を検討・実施するにあたっては、資金面、人材面、体制面に関する課題が多く挙げられた。ハード整備や事業運営に必要な資金の確保、物価高騰への対応、補助制度の活用や対象範囲に関する課題等、財政面に対する不安が見られた。

また、取組を担う人材の確保や育成、地域の担い手不足、プレイヤーの継続的な参画等、人材面の課題も多く指摘された。加えて、漁協と民間事業者との連携やマッチング、中間支援組織の不足、地域や行政との連携体制の構築等、事業推進に向けた体制づくりの必要性に関する意見も見られた。

さらに、行政職員の経験やノウハウ不足、観光分野を含む多分野の調整の難しさ、全国の取組事例や支援制度に関する情報収集・活用等に課題を感じているとの声もあった。

設問9「今後の海業推進政策全般に対するご意見ご要望を教えてください（自由記載）」

補助制度の拡充や使いやすい制度設計を求める意見が見られた。ハード整備に対する支援や人材育成に関する補助、単年度に限らず複数年にわたり活用できるソフト事業支援等、取組を継続的に推進するための財政支援の充実を求める声が寄せられた。

また、先進事例や取組事例、活用された補助制度、課題解決の方法等に関する情報提供を継続的に行ってほしいとの意見も見られた。加えて、海業の推進には行政が不可欠であることを国からもっと発信してほしいとの意見が見られた。

そのほか、海業の認知度向上やプレイヤーの参入を促す制度の整備、地域間の情報共有の仕組みづくり等に関する意見も寄せられた。

f まとめ

【海業推進全国協議会】

海業推進全国協議会は、漁港施設等活用事業制度の仕組みや先進事例の紹介等を通じて、海業に関する理解の促進や取組機運の醸成を図る場としての役割となっている。海業の制度や政策の方向性、各地の取組事例等について情報共有の場として、海業の普及や関係者間の認識の共有に寄与していると考えられる。

一方で、アンケート結果等から、各地区において海業の取組が具体的に進展していることを踏まえ、事業化に向けた実務的な情報や支援制度の活用方法、課題解決のプロセス等、より実践的な情報提供を求める声が見られた。

このため、今後の協議会においては、過年度のニーズよりテーマを検討し、より具体的な漁港施設等活用事業制度の活用例のほか、海業の取り組みの進め方や課題解決の手法等の共有する場としていく必要がある。

【海業推進全国サミット】

海業推進全国サミットは、現地見学やグループワーク等を通じて、実際の取組事例や地域の課題を共有し、参加者同士の意見交換やネットワーク形成を図る機会として有意義な場となっており、現地で取組状況を確認しながら関係者の話を直接聞くことができる点は、海業の具体的なイメージを共有するうえで効果的であり、参加者からも高い評価が得られている。

一方で、グループワークの時間が限られていることや、課題解決に向けた具体的な議論まで十分に深めることが難しいといった意見も見られた。

このため、今後の全国サミットにおいては、現地見学の機会を継続しつつ、グループワークの時間の確保、過年度のニーズからテーマ設定や事前資料の送付等の工夫により、より実践的な議論を行える場としていく必要がある。